

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社電算システム
 コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正直
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 町田 孝道
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

TEL 03-3206-1860

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	7,922	—	212	—	218	—	115	—
20年12月期第2四半期	7,888	8.9	457	26.8	452	21.4	261	14.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	25.00	—
20年12月期第2四半期	70.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	16,652	4,989	30.0	1,091.66
20年12月期	17,277	5,027	29.1	1,088.22

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 4,989百万円 20年12月期 5,027百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	27.00	27.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,897	6.1	868	△14.7	883	△12.9	492	△12.6	106.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 4,620,000株 20年12月期 4,620,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 49,280株 20年12月期 70株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 4,606,614株 20年12月期第2四半期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部の製造業において生産の持ち直しが見られ、やや回復の兆しが見られるものの、企業収益の悪化による雇用不安や所得減少により個人消費が低迷するなど、依然として先行不透明な状況にあります。

このような市場環境の下で当社グループは、新たに導入した本部制のもと効率的な事業運営や人材と組織力の強化を図るとともに、労務費の抑制、経費の削減などに努め、更には、景気回復時に備えた新規事業の企画、立ち上げを行うなどして、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を進めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は79億22百万円となり、利益面においては、営業利益が2億12百万円、経常利益は2億18百万円、四半期純利益は1億15百万円となりました。

事業内容では、情報サービス事業は、引き続き大手得意先がシステム関連予算の見直しを進めるなど、全般的に開発案件の先送りや小規模化、システム運用費用・保守費用の減少傾向が見られ、売上高は47億26百万円、営業利益（配賦不能費用控除前）は2億62百万円となりました。

収納代行サービス事業は、依然として他社との競合が厳しさを増すなか、消費低迷による既存通販業者の販売減少、及び収納代行に伴う追加サービス契約が伸び悩みなどの課題はあるものの、営業要員の増員や、キャンペーン、プロモーション活動などを行うとともに、システム更改によりコストダウンを図り、売上高は31億95百万円、営業利益（配賦不能費用控除前）は2億97百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億25百万円減少し、166億52百万円となりました。これは主に、短期の繰延税金資産が1億38百万円増加したものの、現金及び預金の減少5億55百万円、受取手形及び売掛金の減少5億60百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5億87百万円減少し、116億62百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2億6百万円及び収納代行預り金の減少5億35百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して37百万円減少し、49億89百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少28百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億13百万円減少し、20億16百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億50百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加1億18百万円、仕入債務の減少2億6百万円、法人税等の支払2億36百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益2億2百万円、減価償却費1億1百万円、売上債権の減少5億60百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は3億76百万円となりました。これは、有形固定資産の取得63百万円、無形固定資産の取得83百万円、投資有価証券の取得3億30百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億86百万円となりました。これは、配当金の支払1億24百万円、自己株式の取得28百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期は、昨年からの景気低迷の影響を受けて、受注価格競争が一段と厳しくなるなか、顧客の予算削減に伴い受注高の減少や技術者単価の引き下げが発生しております。この他、商談の長期化、受注の延期・保留に伴い営業支援費用が増加しております。

第3四半期以降においても引き続き厳しい経済状況が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、より一層の営業強化と全社的なコスト削減を徹底する所存であり、通期業績予想は、連結・個別ともに平成21年1月30日に公表した数値を据え置いております。

なお、変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法（仕掛品については、個別法による原価法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（仕掛品については、個別法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,997	5,511,133
金銭の信託	6,589,531	6,682,589
受取手形及び売掛金	2,318,464	2,879,372
有価証券	98,976	99,433
商品	23,525	17,901
仕掛品	290,308	177,818
前払費用	68,541	59,695
繰延税金資産	170,463	31,852
その他	40,442	3,211
貸倒引当金	△2,222	△2,802
流動資産合計	14,554,028	15,460,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	555,268	563,840
土地	358,642	358,642
その他(純額)	129,481	106,765
有形固定資産合計	1,043,391	1,029,248
無形固定資産		
ソフトウェア	237,796	262,912
その他	112,529	60,650
無形固定資産合計	350,325	323,563
投資その他の資産		
投資有価証券	420,274	189,767
繰延税金資産	54,719	45,135
差入保証金	221,614	221,923
その他	9,596	19,413
貸倒引当金	△1,808	△11,599
投資その他の資産合計	704,396	464,640
固定資産合計	2,098,113	1,817,452
資産合計	16,652,142	17,277,657

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039,899	1,246,014
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,205	6,660
未払法人税等	250,613	254,109
収納代行預り金	9,528,558	10,063,638
賞与引当金	33,945	—
役員賞与引当金	12,345	—
受注損失引当金	1,917	11,608
その他	560,727	401,783
流動負債合計	11,434,211	12,013,814
固定負債		
長期借入金	—	3,430
役員退職慰労引当金	166,980	168,400
負ののれん	3,218	5,067
その他	58,060	59,460
固定負債合計	228,259	236,357
負債合計	11,662,470	12,250,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,320,547	3,330,101
自己株式	△28,212	△40
株主資本合計	4,988,216	5,025,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,542
評価・換算差額等合計	1,455	1,542
純資産合計	4,989,671	5,027,485
負債純資産合計	16,652,142	17,277,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,922,178
売上原価	6,499,481
売上総利益	1,422,697
販売費及び一般管理費	1,209,834
営業利益	212,863
営業外収益	
受取利息	2,975
負ののれん償却額	1,848
その他	4,261
営業外収益合計	9,085
営業外費用	
支払利息	291
支払手数料	1,699
持分法による投資損失	974
その他	8
営業外費用合計	2,973
経常利益	218,974
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,774
特別利益合計	10,774
特別損失	
固定資産除却損	27,503
特別損失合計	27,503
税金等調整前四半期純利益	202,245
法人税、住民税及び事業税	235,117
法人税等調整額	△148,056
法人税等合計	87,061
四半期純利益	115,184

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,082,587
売上原価	3,337,462
売上総利益	745,124
販売費及び一般管理費	619,216
営業利益	125,908
営業外収益	
受取利息	847
負ののれん償却額	924
持分法による投資利益	1,979
その他	3,189
営業外収益合計	6,940
営業外費用	
支払利息	150
支払手数料	1,699
その他	8
営業外費用合計	1,858
経常利益	130,990
特別利益	
貸倒引当金戻入額	144
特別利益合計	144
特別損失	
固定資産除却損	27,503
特別損失合計	27,503
税金等調整前四半期純利益	103,630
法人税、住民税及び事業税	130,373
法人税等調整額	△90,763
法人税等合計	39,609
四半期純利益	64,021

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	202,245
減価償却費	101,574
のれん償却額	3,132
負ののれん償却額	△1,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,370
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,945
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,345
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,691
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,420
受取利息及び受取配当金	△2,975
支払利息	291
持分法による投資損益(△は益)	974
固定資産除却損	27,503
売上債権の増減額(△は増加)	560,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,113
仕入債務の増減額(△は減少)	△206,115
未払金の増減額(△は減少)	△3,973
その他の流動負債の増減額(△は減少)	136,941
その他	△40,791
小計	684,563
利息及び配当金の受取額	2,892
利息の支払額	△291
法人税等の支払額	△236,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△63,896
無形固定資産の取得による支出	△83,217
投資有価証券の取得による支出	△330,000
その他	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000
長期借入金の返済による支出	△3,885
自己株式の取得による支出	△28,172
配当金の支払額	△124,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016,971

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,726,655	3,195,523	7,922,178	—	7,922,178
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,799	—	9,799	(9,799)	—
計	4,736,454	3,195,523	7,931,977	(9,799)	7,922,178
営業利益	262,269	297,219	559,489	(346,625)	212,863

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション
(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		7,888,444	100.0
II 売上原価		6,351,919	80.5
売上総利益		1,536,525	19.5
III 販売費及び一般管理費		1,078,735	13.7
営業利益		457,790	5.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,394		
2 負ののれん償却額	3,885		
3 受取手数料	1,087		
4 その他	958	7,325	0.1
V 営業外費用			
1 支払利息	1,686		
2 株式交付費	420		
3 上場関連費用	6,539		
4 持分法による投資損失	3,525		
5 その他	259	12,430	0.2
経常利益		452,684	5.7
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	4,830	4,830	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	1,075		
2 投資有価証券売却損	3,515	4,591	0.1
税金等調整前中間純利益		452,923	5.7
法人税、住民税及び事業税	327,917		
法人税等調整額	△136,635	191,282	2.4
中間純利益		261,641	3.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	452,923
2 減価償却費	82,211
3 のれん償却額	3,132
4 負ののれん償却額	△3,885
5 持分法による投資損益(△は利益)	3,525
6 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,014
7 賞与引当金の増減額(△は減少)	340,727
8 役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,240
9 受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,713
10 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,548
11 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,080
12 受取利息及び受取配当金	△1,804
13 支払利息	1,686
14 株式交付費	420
15 上場関連費用	6,539
16 固定資産除却損	1,075
17 投資有価証券売却損益(△は売却益)	3,515
18 売上債権の増減額(△は増加)	932,241
19 たな卸資産の増減額(△は増加)	△108,765
20 仕入債務の増減額(△は減少)	△428,533
21 未払金の増減額(△は減少)	△101,308
22 その他	△228,325
小計	919,941
23 利息及び配当金の受取額	1,804
24 利息の支払額	△1,857
25 法人税等の支払額	△238,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,926
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△21,077
2 無形固定資産の取得による支出	△34,407
3 投資有価証券の売却による収入	1,641
4 その他(純額)	13,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000
2 長期借入金の返済による支出	△3,885
3 配当金の支払額	△70,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,565
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	560,760
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,060,039
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,620,799

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	情報サービス事業(千円)	収納代行サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	5,001,296	2,887,148	7,888,444	—	7,888,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,026	—	4,026	(4,026)	—
計	5,005,322	2,887,148	7,892,470	(4,026)	7,888,444
営業費用	4,612,136	2,523,741	7,135,878	294,776	7,430,654
営業利益	393,185	363,407	756,592	(298,802)	457,790

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、298,802千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。